

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

技術監理局は、道路整備や学校改修などの「公共工事」や、消防自動車などの物品調達やイベント開催などの業務委託に係る「契約事務」が、全庁的に適切に実施されるよう、共通ルールを整備し事業担当部署を支援します。

具体的には、公共工事では、経済的で高い品質を確保するための設計・施工ルールや品質検査の充実を図ります。また、工事に携わる本市技術職員や建設業界における担い手の確保・育成を推進し、地元建設業の事業継続に向け、公共工事検査や契約事務の負担軽減や支援を行い、地域経済の活性化や持続可能な災害対応力の確保を図ります。

契約事務では、公平公正なルール整備により競争性・透明性を高め、質の高い市民サービスの提供につなげるとともに、DXの推進により簡素で効率的な仕組みづくりを進めます。

2 基本情報

(1) 令和8年度局全体当初予算額

一般会計 1.3億円(うち一般財源0.7億円)

(2) 組織(部名) (R8.4.1付)

技術部、契約部

(3) 所管の政策連携団体

なし

(4) 所管の主な公共施設(運営方法: 直営、指定管理、その他)

直営	・ 建設材料試験場
----	-----------

3 令和7年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

令和7年度は、令和6年度に実施した局内プロジェクトチームの活動により得られた知見や、事業者アンケート及び他都市調査により把握した内容を踏まえ、これらを事業に反映し、各種取組を推進した。

その結果、事業については概ね計画どおりに実施することができたほか、市技術職員の育成の推進及び契約事務における競争性・透明性の一層の向上に寄与するなど、一定の成果を上げることができた。

また、本取組は市内のみならず対外的にも有意義なものとなった。今後においては、これらの成果及び課題を踏まえ、局の使命の達成に向け、取組等のさらなる改善に努めていく。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

・技術職員の育成・確保のため、「北九州市技術職員人財戦略」の策定や、若手女性職員を中心とした母校リクルート活動を強化を実施。

・安全安心な施設マネジメントを実現しつつ、将来的な財政負担の軽減を図るため、公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)の改定素案の見直しを進めた。

・業務委託について競争性のある契約手続きへの移行や、契約実績を公開することによる契約事務の透明性を確保。

・市ホームページの改修を行い、事業者が参入しやすい環境を提供し競争性を確保。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・令和8年度に向けた考え

・働き方改革・生産性向上に取り組む地元建設業者(リーディングカンパニー)については、令和8年度にホームページ等で周知することにより、働き方改革などに取り組む地元建設業者の拡大やリーディングカンパニーの魅力発信につなげていく。

・次期契約システム等の調達に係る要件定義や調達仕様書の作成を行うにあたり、システムに関する情報を豊富に所有している民間業者の支援を受け、取組を着実に進めていく。

課題領域 B

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
公共工事 人材育成	(1)次世代のまちづくりを支える担 い手育成と組織基盤の確立	(1)地元建設業の魅力発信強化 (2)市役所技術職員の確保・育成及び組織力向 上 (3)公共施設マネジメント基本計画(社会インフ ラ版)見直し案作成と各個別施設計画への展開
契約事務 公共工事	(2)契約事務及び公共工事におけ る設計業務のDX推進	(1)次期契約システム等の構築及び契約制度の 見直し (2)設計業務システムの構築

【凡例】

○課題領域

- A ・行政サービス現場改善にかかる課題
- B ・課題の掘り起こしが済み、変革の実行段階にあるもの
・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの
- C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

4 課題

課題B (1) 次世代のまちづくりを支える担い手育成と組織基盤の確立

【政策分野：公共工事・人材育成】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

次世代のまちづくりを支えるためには、建設業界および行政技術職員の双方で深刻化する人材不足への対応が必要である。さらに、インフラの老朽化が進行する中、持続可能な維持管理体制の構築が急務となっている。

このため、地元建設業の担い手確保に向けた魅力発信を強化するとともに、市役所技術職員の計画的な採用・育成及び専門性向上を図る。

さらに、インフラマネジメントの高度化により、限られた人員の中でも安全・安心な市民生活を将来にわたり維持できる組織基盤の確立を目指す。

③課題の背景や現状

・北九州市の建設業従事者は、全産業の7.5%であり、平成8年から令和3年の25年間で約34%減少

・若年就業者が少なく(30歳未満:16%)、高齢者の割合が高い(50歳以上:46%)

・(令和6年度雇用動向調査から抜粋)計画通り人材を確保できていないと感じる企業数は、建設業は医療福祉、製造業に次いで3番目に多い。

・(地元建設業の意見)土木・建築系の高校・大学生の採用が難しい。中学生や普通科高校向けのPRを行い将来の採用につなげたい。

・公共工事の実施に必要な技術職員の確保は、民間企業との獲得競争が激化するなかで、本市に限らず、国や全国の自治体にとって共通の課題となっている。

・本市の技術職員においては若手・中堅職員、女性職員の比率が低い。ヒアリングの結果、ヨコの交流の活発化、技術向上ができる教育環境や成長機会の充実を望んでいること、などが分かった。

・平成28年に公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)を策定し、個別施設ごとの維持管理計画を定め施設の更新・管理に取り組んできたが、本市の社会インフラは建設後50年以上経過する施設が多く、老朽化施設がますます増加する状況であり、多額の維持管理費が必要となるため、財政負担を軽減する対策が急務である。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

建設業の担い手確保や公共工事を担う技術職員の充実は、道路・橋梁・上下水道等の都市インフラを適切に維持管理し、市民の安全・安心な暮らしを支える基盤となるものである。

また、災害時の迅速な復旧対応や老朽化対策の推進、公共工事の品質確保、さらには地域経済の活性化に効果をもたらし、「安らぐまち」「稼げるまち」が実現する。

⑤令和8年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1) 地元建設業の魅力発信の強化

官民連携によるプラットフォームを設置し、若手技術者のプロジェクトチームによる地元建設業の魅力発信方策の検討を行いながら、プッシュ型で情報発信の強化を行う。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・業界との意見交換 ・教育機関や業界団体等との調整	・「官民連携によるプラットフォーム」設置	・官民の「若手技術者PT」による魅力発信方策の検討 ・ゆめみらいワーク建設業ブース出展	・建設業の魅力発信強化 ・小中高生向けの現場見学会

4 課題

課題B (1) 次世代のまちづくりを支える担い手育成と組織基盤の確立

【政策分野：公共工事・人材育成】

(2) 市役所技術職員の確保・育成及び組織力向上

市技術職員の採用強化を図るとともに、専門スキル向上のための研修や交流会の実施など、技術職員の育成とモチベーション向上を促し、組織力強化及び離職防止に取り組む。あわせて、技術系職場の持続可能な組織のあり方について検討を行う。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
<ul style="list-style-type: none"> ・若手・女性技術職員を中心とした母校リクルート活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な組織のあり方について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学機関などと連携した専門研修実施 ・女性技術職員交流会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生と保護者を対象とした就職説明会 ・若手技術職員交流会

(3) 公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)見直し案作成と各個別施設計画への展開

社会インフラについては、安全安心を大前提としつつ将来的な財政負担の軽減と資産価値の最大化を図る。既存施設の有効活用に向けたリーディングプロジェクトの推進支援を実施し、公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)の見直しを行うとともに、各個別施設計画への反映を進める。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
<ul style="list-style-type: none"> ・関係課長会議を通じた基本計画見直し方針の明確化 ・資産価値最大化の方針を基本計画へ位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・パブコメ実施 ・施設を活用したリーディングプロジェクトを打ち出し、推進を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画を改正し、各施設の維持管理の方向性を反映 ・財政負担の軽減方策を検討 	

課題B (2) 契約事務及び公共工事における設計業務のDX推進

【政策分野:契約事務・公共工事】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

契約事務及び公共工事設計業務においては、業務の複雑化と人材不足が進行する中で、従来型の業務プロセスでは対応が困難となりつつある。

このため、全庁的に契約事務及び設計業務のDX化を推進し、業務の効率化と標準化を図ることで、市、事業者双方の事務負担を軽減する。また、職員がより将来を見据えた専門性の高い業務に注力できる環境を整備する。

これにより、人材育成及び専門性の深化を進め、限られた人材の中でも組織としての技術力向上と持続可能な行政運営の実現を図る。

③課題の背景や現状

【契約事務のDX】

・現行の契約事務では、市・事業者双方のコスト、労力及び作業時間を必要としていることから、令和10年度に予定している契約システムの更新にあわせて、公共工事の積算から契約・検査までの一連の手続きや会計システムとの連携、制度や事務の見直し等による課題解消に向けた取組が必要である。

・北九州市の契約は、おおむね、業務委託で19,000件、工事で8,000件、物品で74,000件、合計101,000件に上るため、DX化や事務・制度見直し等を行うことで大きな効果が期待できる。

【設計業務のDX】

・民間では近年進化が著しいAIによる図面、積算チェックシステムが導入されており、積算照査に係る業務削減効果は70～90%と高水準で成果を上げている。

・近年頻発化する自然災害への対応や老朽化したインフラ対策は喫緊の課題となっており、技術職員に求められる能力も一層高度化している。このような中、DX化を推進することで業務効率化を図り、創出された時間を専門性の高い業務へ重点的に充てることで、技術力の向上と次世代を担う技術者の育成が必要である。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

契約事務については、関係部局と連携したDX化により、事業者情報を部局間で共有することで事業者が来庁せずに手続きができたり、工事の積算・契約・検査など一連の手続きを行えるようにすることで職員の負担を軽減し市民サービスなどの重要な業務へ注力することにつながる。

また、設計業務については、公共工事における設計図書の照査にかかる時間が大幅に(約90%)削減され、市民生活・経済活動に不可欠な専門性の高い業務に注力することが可能となり、安全安心なまちづくりが実現する。

4 課題

課題B (2) 契約事務及び公共工事における設計業務のDX推進

【政策分野: 契約事務・公共工事】

⑤令和8年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1) 次期契約システム等の構築及び契約制度の見直し

令和10年度構築予定の契約管理システム等について、調達に向けた要件整理及び仕様検討を行う。あわせてDX推進の効果を高める制度の構築や、制約となる制度の見直しに向けた検討を行う。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
調達仕様書(案)の作成		RFIの実施	調達仕様書の決定
関係各課ヒアリング			評価項目・基準の整理
BPRに向けた業務フロー整理			
制度に関する見直し内容の検討、可能なものから順次見直し			

(2) 設計業務システムの構築

民間企業で活用されている既存のAIシステムで、公共工事の積算体系の照査の精度検証を行った上で詳細な開発費および時間外削減効果の算出を行う。また、先行事例都市の開発状況、予算措置状況、補助金活用状況の調査を実施。予算承認の目途が立てば、R9年度の取り組み体制の構築、契約手法の検討を行う。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none"> 本市の過去の設計図書(土木・建築・設備)ベースで開発精度の検証を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細見積取得 対象補助金調査 	<ul style="list-style-type: none"> 先行都市(東京都・名古屋市・大阪市)の取組状況、情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 各設計担当部局へ協力要請、開発責任者の人選 PTの構築 契約手法検討